

ちょっと変だぞ、立ち止まって考えると

真実を語っていないことに気づきます

大手マスコミが大合唱して進める

「税と社会保障の一体改革」で庶民の生活はどうなるのか

野田首相は命を懸けて推進すると発言。マスコミは不退転でやれと檄を飛ばす。

でも、それで日本の国はどうなるのか、庶民の暮らしはどう変わるのか、政府もマスコミも語ってくれません。それ以外に道があるのかないのかも説明しません。とにかく決めたことだからやれ、やりますだけが伝わってくる。

消費税を10%へ、13兆円の負担増。

消費税を3%から5%へ引き上げた橋本内閣の時、そのほかの庶民増税を合わせ、9兆円の負担増になりました。その結果一挙に景気が悪くなり、長期の不況を伴い庶民の暮らしに大打撃を与えました。

今回は他の増税と合わせれば16兆円の→

→負担増。不況の中でさらに経済は停滞し、くらしは成り立たなくなるのは明白です。このような過去の経験すら国民に情報提供しない、政府とマスコミ。「何のための増税」でしょうか。

社会保障の改革は、年金も医療、介護、保育も、障がい者施策もすべてサービスを悪くするか負担を増やす内容です。庶民にとっては増税とダブルパンチで、これでくらしがよくなるはずがありません。

国の財政が好転するでしょうか。

そんなことありませんね。負担増で消費が落ち込み、購買力が落ちれば税収入は減ります。おまけに大企業には減税20兆円もするとのことですから、その穴埋めも庶民増税でしなければなりませんから、国へ入ってくるお金はありません。財政を好転させるものではないのです。

無駄な公共事業や軍事費の削減、行き過ぎた大企業減税を廃止、260兆円の内部留保を社会へ還元させることで、庶民増税をせず景気の浮揚と財政の立て直しを図る。 日本共産党の提言

つくらなくても利水に困らない「八ツ場ダム」、廃止へかじ取りすれば不要な原発建設推進費、新たな軍拡を進めるアメリカ軍再編強化・維持費、320億円の政党助成金など削減できます。

庶民増税するのに1兆7000億円も大企業・金持ち減税続けていいのか。これをやめるだけで10年間17兆円財源が生まれ、震災復興に

十分使えます。大企業はこの10年間で80兆円新たな儲けの積み増しをしています。この金は設備投資にも回らず投機などに振り向けられています。この一割・二割を「震災復興債に充てる」とか、「労働者の賃上げに投資」するとかすれば、経済を浮揚させる効果が出てきます。生きたお金として使っていくべきです。



よし
くらしの
「由さん」の 便り
2012年 1月 285号

川西市議会議員(日本共産党)

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

国会議員削減

国会議員は多すぎる。仕事をしていない。秘書を置いたり、新築の議員宿舎も税金でおぎなっているのでは。

参議院はいらない。国会でくだらない質問をしている議員が多い。そんな無駄なことに時間と費用をかけるべきでない。

国家公務員給与削減

公務員の給与が高い。民間はボーナスも少ないのに。

役所に行っても遊んでいるのが多い。給与だけでなく人員も減らしたらいい。

さまざまな意見が飛び交っています。事実はどうなのか、一番いい姿はどのような事柄なのか。国民にとっての国会議員、公務員とは、「国の在り方」そのものを問うことになってきます。その議論抜きに、目先の金銭ごとだけで物事を進めるべきではないと思いますがどうでしょう。

国の財政が厳しいのだから

自ら身を削るべきだ、国会議員数を減らせと意見する方。

日本共産党以外が受け取っている政党助成金、320億円を削減すれば、国会議員450人減らすのと同じ効果があります。

国会議員にかかる費用は、報酬や秘書費用、調査費用など合わせれば一人当たり一年間に7000万円かかるということです。

選挙制度の改悪で「民意」が届きにくくなりました

衆議院選挙区選挙など、かつては3から5人定数の中選挙区制度で、「死に票」が少なく、それなりに民意が届く制度でした。

小選挙区制度導入で、死に票の増大や、時の政権政党が大量に議員を増やす弊害が生まれました。あの大量に当選した民主党議員が本当に仕事しているのかと疑いが広がり、実態は賛否のためだけの「数」としてしか役に立っていない議員が目立ちます。

比例80削減はさらに弊害が増します

かろうじて「民意」が反映されている比例選挙を削減すれば、大政党に有利になり、著しくバランスが崩れ、国民にとっての悪政が、すいすい通過する状況になります。

いいはずがありませんね。

合併で「役所」がなくなった地域は疲弊しました

「役所」は地域にとっては巨大企業で、経済の点からも大きな投資をする「集団」です。職員一人一人も消費者ですから、懐に余裕があれば地域で物を買うのが増えます。

「役所」は地域活性化のため企画するところでもあります。そのために働く人員を育成するのは市民です。

震災の時、公務員は命がけて働きました

東日本大震災では殉職した公務員も多数出て、その働きぶりが報道されました。

憲法を順守して働く職員は住民への奉仕者です。それを全うさせる「役所」でなければなりませんし、そのために働きなさいと常日頃から住民が監視することも必要です。

大阪維新の会の「職員基本条例案」

「評価する」者は時の権力者、感情もった人間です。「誰にとって役にたつたか」は、時の権力者にとってどうかという評価になります。評価は公平でも公正でもありません。

仕事を奪うことは、収入の道を断つことになり、場合によっては死を宣告することにもつながります。憲法ではやってはならないとされていることをするというのが基本条例案です。